

景況などに関する会員アンケート調査結果

1. アンケート調査結果概要

- 実施概要：北陸の景気動向や業況その他について、会員の意見、要望を的確、迅速に把握し、その結果を報告するとともに、各方面への要望活動に活かすため、北陸地域の景況などに関するアンケート調査を実施した。[今回で20回目]
- 調査時期：平成20年9月3日～9月17日
- 調査対象：北陸経済連合会会員企業
- 回収率：回答率45.1%（送付企業366社、回収数165社）[前回：46.1%]

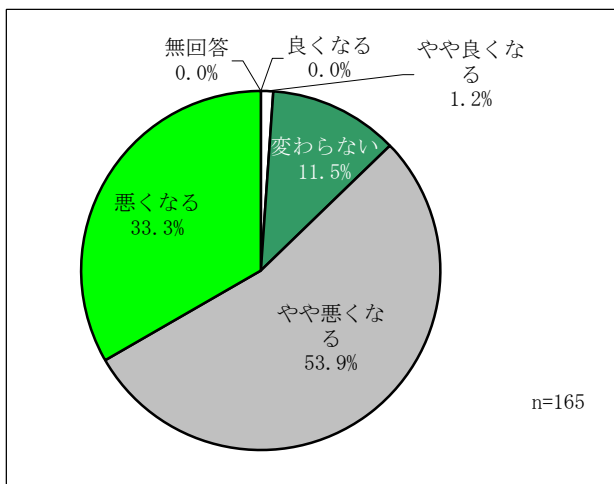
○ まとめ

- ・北陸地域の景気については、原油などの原材料費高騰や米国経済の減速等の影響から、「個人消費の低迷」「企業収益の悪化」などを理由に景況感が大幅に悪化した。現在の景気について、約7割の企業が「下降」と答えており、前回調査（平成20年3月調査）より2割弱も増加している。先行き（20年度下期）についても「悪い」「やや悪い」と答えた企業が「良い」「やや良い」と答えた企業を大幅に上回っており、景気が一層悪化していくとの厳しい見方が大半を占めている。
- ・業績判断については、現状（20年度上期）で「悪化」「やや悪化」とする企業が「改善」「やや改善」とする企業を大きく上回っており、先行き（20年度下期）については全体として悪化傾向は続くものの、悪化傾向にやや改善が見られる状況にある。このうち、大企業、中堅企業については「悪化」「やや悪化」とする企業の割合が先行き減少しているが、中小企業ではその割合が拡大するなど、会社規模により先行きに対する業績判断が分かれている。
- ・設備投資（前年比）については、「増加」と見込む企業の割合が20年度は19年度より減少し、「減少」と見込む企業の割合とほぼ拮抗していることから、20年度はおおむね横這いで留まると見込まれる。減少要因として、「国内需要回復の見通しが立たない」とする理由が前回調査より大きく増加しており、景況感の悪化に伴う見通しの不透明感の高まりから投資を手控える企業が増えていることが伺える。
- ・原材料価格高騰に対する価格転嫁等の状況については、現状で「価格転嫁できず収益が相当程度減少している」と答えた企業が3割強にも上り、「価格転嫁で収益減少を抑えられている」とする企業は1割強に留まっている。また、今後の見込みについては、多くの企業がさらに価格の上昇を見込んでおり、「価格転嫁で収益の減少を抑えられる」と見込んでいる企業は依然として、約1割に留まっている。
- ・来春（平成21年度）の新規採用数については、前年に比べ「減少」とする企業が増加し、「増加」とする企業が減少しているものの、「同程度」が5割弱と増加しており、全体としては前年度をやや下回る水準と見込まれる。
- ・今後必要な経済対策としては、選択順位3位までの総合で、政府の景気対策への期待感から「設備投資や住宅投資を促進するための政策減税の拡大」が最も多く、次いで「国・地方の行政改革」が続く。選択順位1位については「規制緩和の推進」が最も多くなっている。

I. 北陸の景気動向…景況感は大幅に悪化

- 平成20年度全体の景気動向については、「やや悪くなる」「悪くなる」が87.2%にも上り、「良くなる」「やや良くなる」と答えた企業はわずか1.2%であった。(図表1)
- 前期(平成19年度下期)と比べた現状(20年度上期)の判断を、景気判断B S I (前期比「良い」「やや良い」-「悪い」「やや悪い」社数構成比)でみると、前回調査(20年3月調査)が▲47.3%であったのに対し、今回は▲80.6%となり、大半の企業が前期に比べさらに景気が悪化したと答えている。企業規模別に見ても規模に拘わらず▲80%前後であり、景気が悪化しているとの判断は共通している。また、20年度下期の見通しについては全産業で▲80.1%と、景気は現状よりさらに悪化すると考える企業が大半となっている。製造業・非製造業別で見た場合、20年度下期の見通しについて製造業のほうが若干ではあるが景気がさらに悪化すると見る企業の割合が多い。(図表2)
- 現在の北陸地域の景気の基調をみると、「底這い」「下降」と答えた企業は98.2%(162社)と、ほとんどの企業がすでに回復基調にないと見ており、うち「下降」と答えた企業が(70.3%)と前回調査(53.2%)に比べ大幅に増加している。(図表3)
- 「底ばい」「下降」と答えた企業のうち、その理由として「個人消費の低迷」「企業収益の悪化」が、ともに66.0%と最も多く、販売、費用の両面から企業を取り巻く環境が厳しくなっている状況が伺える。(図表4)
- 景気回復の時期については、「20年下期」「21年度上期」と答えた企業は16.6%に留まり、大半が一年以上の時間を要すると見ている。(図表5)

図表1. H20年度全体の景気



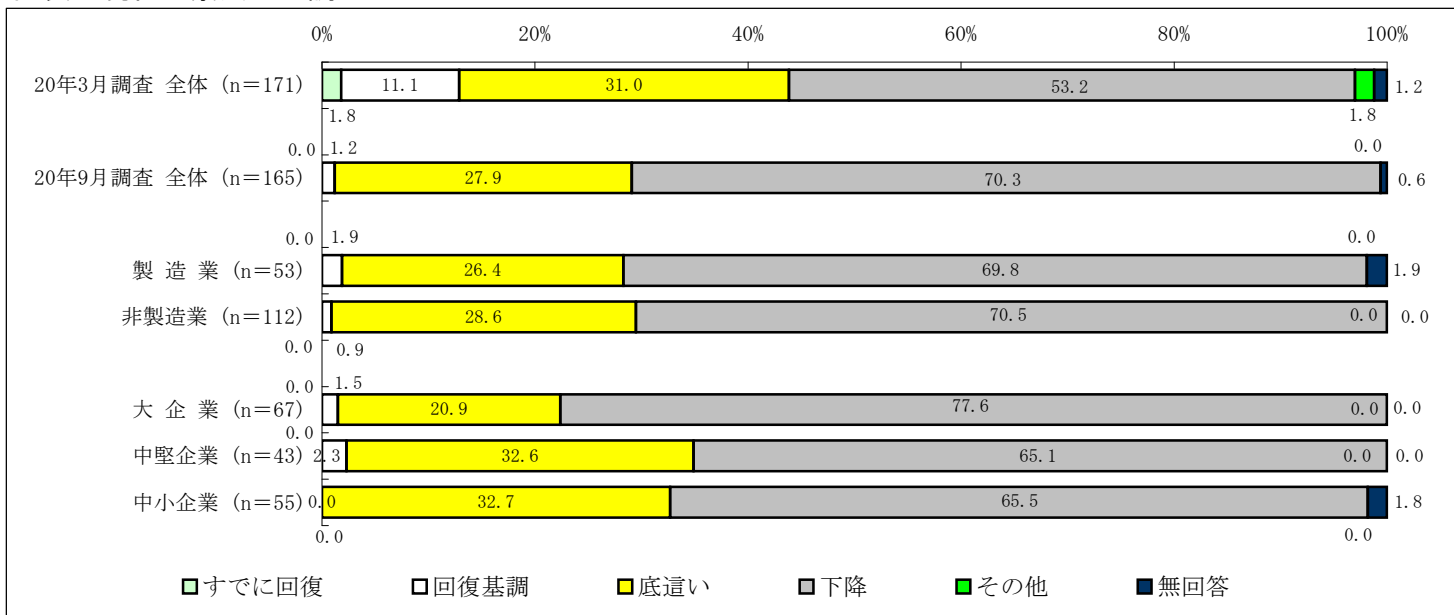
図表2. H20年度上期の景気判断と見通し(前期比)

景気判断B S I (前期比「良い」「やや良い」-「悪い」「やや悪い」)社数構成比 単位: %

		19年10~3月 現状判断	20年4~9月 現状判断	20年10~3月 見通し
全産業	20年9月調査 (n=165)		▲80.6	▲80.1
	20年3月調査 (n=171)	(▲47.3)	(▲66.1)	
業種	製造業 9月 (n=53)	(▲40.0)	▲79.3	▲83.0
	非製造業 9月 (n=112)	(▲50.8)	▲81.3	▲78.6
規模	大企業 9月 (n=67)	(▲42.3)	▲80.6	▲80.6
	中堅企業 9月 (n=43)	(▲51.2)	▲86.1	▲81.4
	中小企業 9月 (n=55)	(▲50.8)	▲76.4	▲78.2

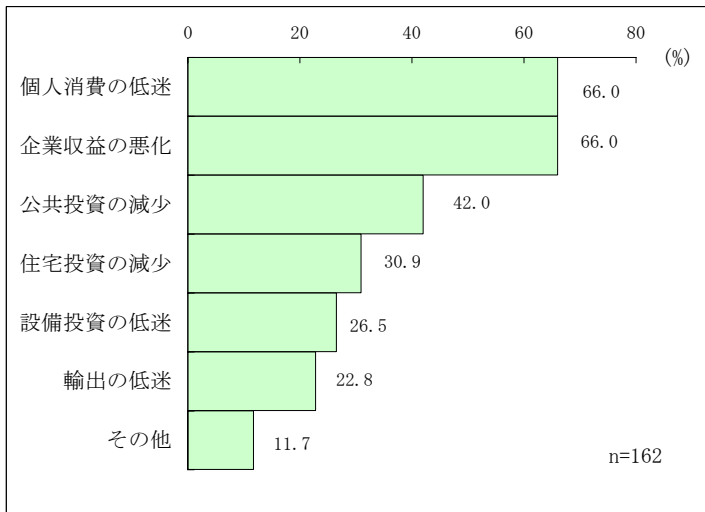
(注) ()内は平成20年3月調査

図表3. 現在の景気の基調



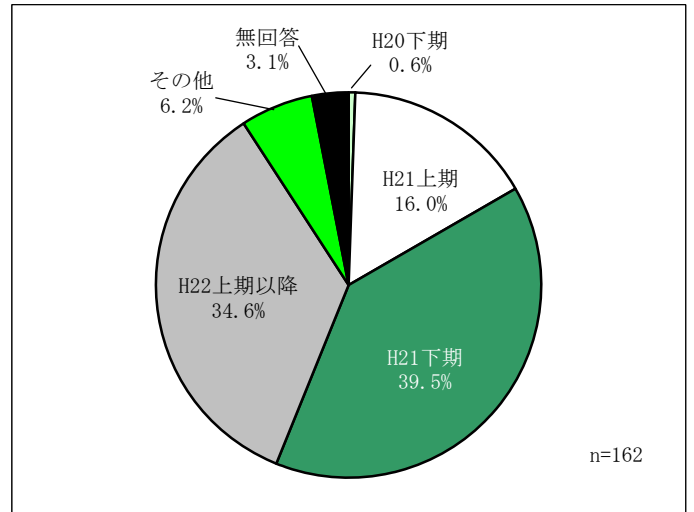
図表4. 現在の景気が悪い理由（複数回答可）

※景気が「底這い」「下降」と回答された企業



図表5. 景気が回復に転じる時期

※景気が「底這い」「下降」と回答された企業



II. 業績・・・現状の業績判断は原材料費の上昇から大幅に悪化

- 前期(平成19年度下期)と比べた現状(20年度上期)の判断を、業績判断B S I (前期比「改善」「やや改善」-「悪化」「やや悪化」社数構成比)でみると、前回調査の現状(19年度下期)の判断(▲21.7%)から、今回は▲46.1%と、業績が悪化した企業がさらに増加している。一方、来期(20年度下期)の見通しについては、▲34.0%とマイナス幅が縮小しており、業績悪化が改善されると見る企業が増加している。なお、企業規模別では大企業、中堅企業が現状が底でマイナス幅が大きいものの、見通しはマイナス幅が縮小しているのに対し、中小企業では現状でマイナス幅が拡大し、先行きもさらに拡大しており、業績の改善がまだ見込めないとする企業が多い。(図表6)
- 現在の業績水準についてみると、「大変良い」「良い」と見る企業が10.3% (17社) と前回(11.1%)から減少している。また、「悪い」「大変悪い」と見る企業が52.1% (86社) と前回 (37.4%) から増加しており、業績水準は悪化している。 (図表7)
- 業績が「大変良い」「良い」と見る企業 (17社) は「国内販売の好調」「販売価格の上昇」を理由に挙げているのに対し、「大変悪い」「悪い」とした企業 (86社) は、「原材料費の上昇」が65.1%と最も高く、続いて「競争激化」や「国内販売の不振」を挙げており、原材料費の高騰・高止まりの影響が、多くの企業の業績を圧迫している状況が明確に表れている。(図表8、9)
また、今後業績が良くなる時期については、「大変悪い」「悪い」と答えた企業のうち20年度下期や21年度上期とした企業が30.2%に留まっており、大方の企業が業績が回復までに時間を要するとの見方をしている。(図表10)

図表6. H20年度上期の業績判断と見通し(前期比)

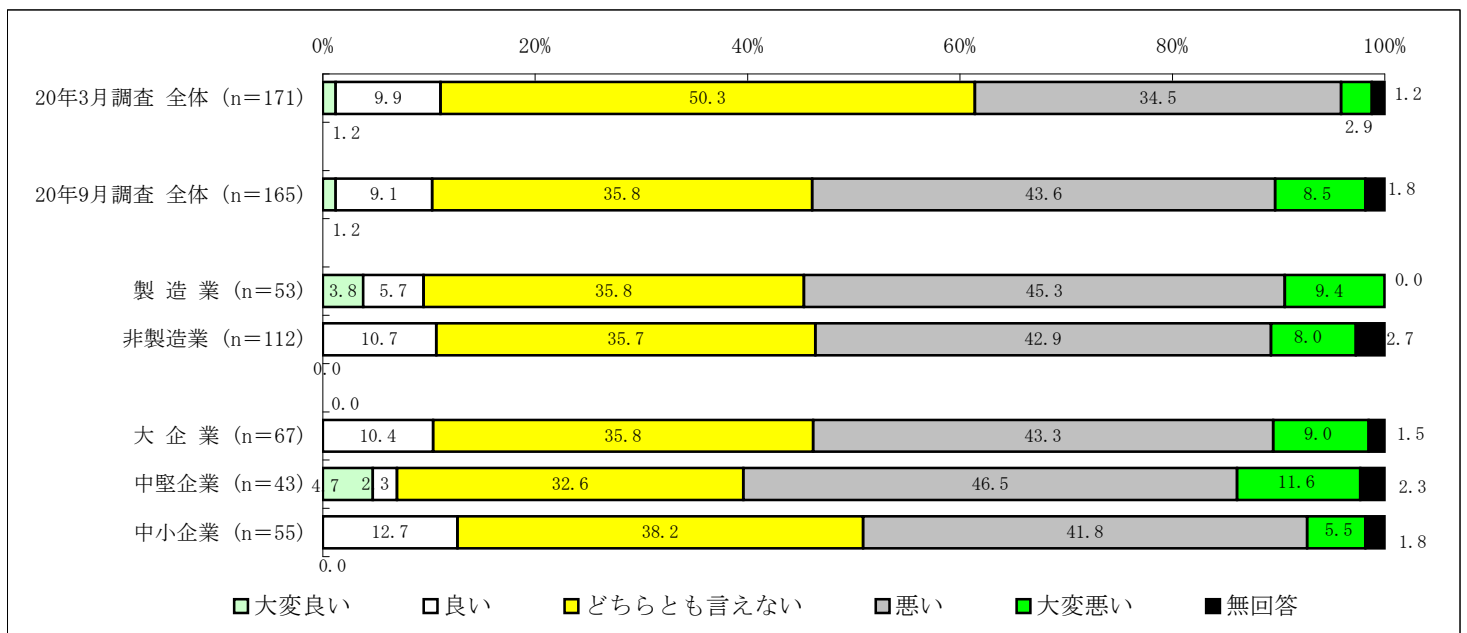
業績判断B S I
(前期比「改善」「やや改善」) - («悪化」「やや悪化」)社数構成比

単位：%

		19年10～3月 現状判断	20年4～9月 現状判断	20年10～3月 見通し
全産業	20年9月調査 (n=165)		▲46.1	▲34.0
	20年3月調査 (n=171)	(▲21.7)	(▲20.5)	
業種	製造業 9月 (n= 53)	(▲21.9)	▲58.5	▲26.4
	非製造業 9月 (n=112)	(▲21.6)	▲40.1	▲37.5
規模	大企業 9月 (n= 67)	(▲33.8)	▲49.3	▲32.8
	中堅企業 9月 (n= 43)	(▲9.8)	▲60.5	▲25.5
	中小企業 9月 (n= 55)	(▲15.3)	▲30.9	▲41.8

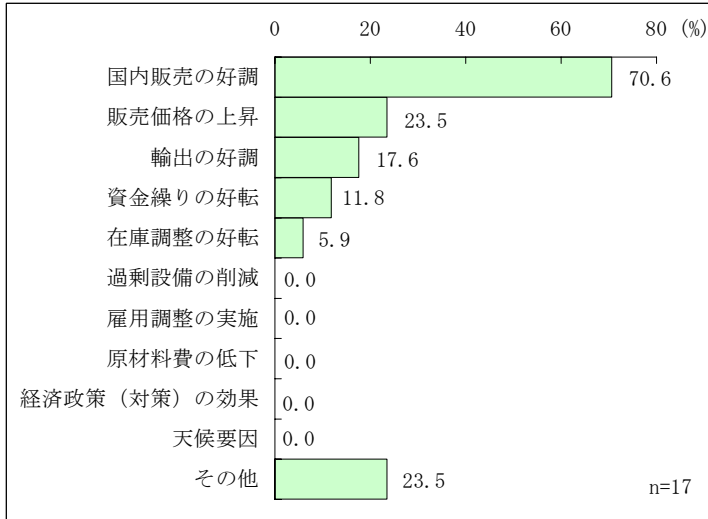
(注) ()内は平成20年3月調査

図表7. 現在の業績水準



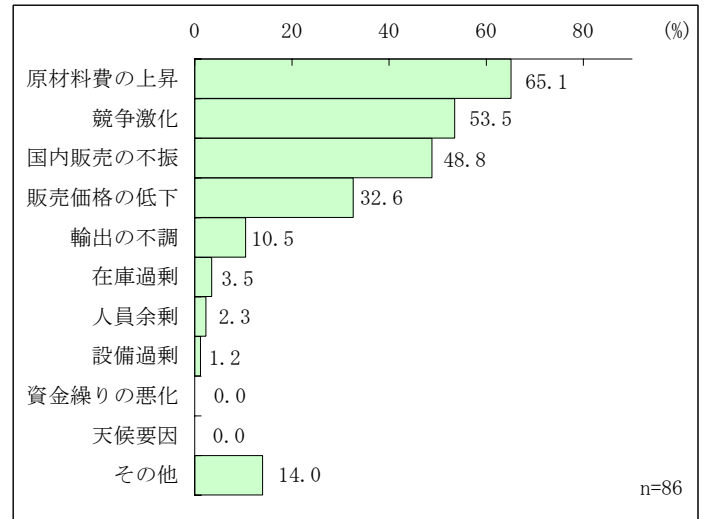
図表8. 現在の業績が良い理由（3つまで回答可）

※業績が「大変良い」「良い」と回答された企業



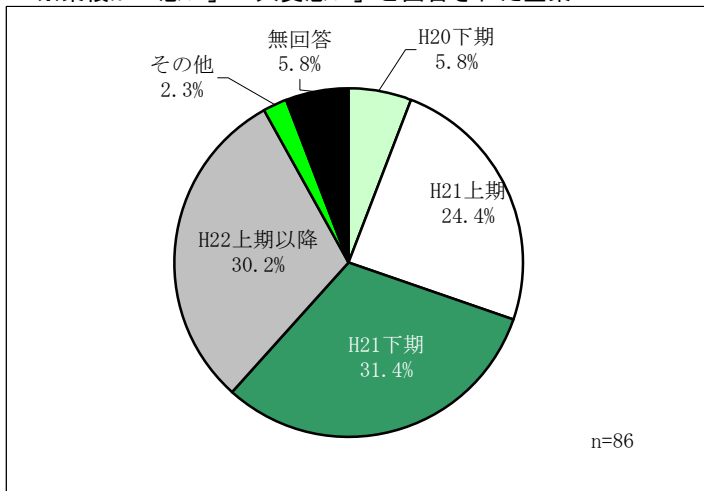
図表9. 現在の業績が悪い理由（3つまで回答可）

※業績が「悪い」「大変悪い」と回答された企業

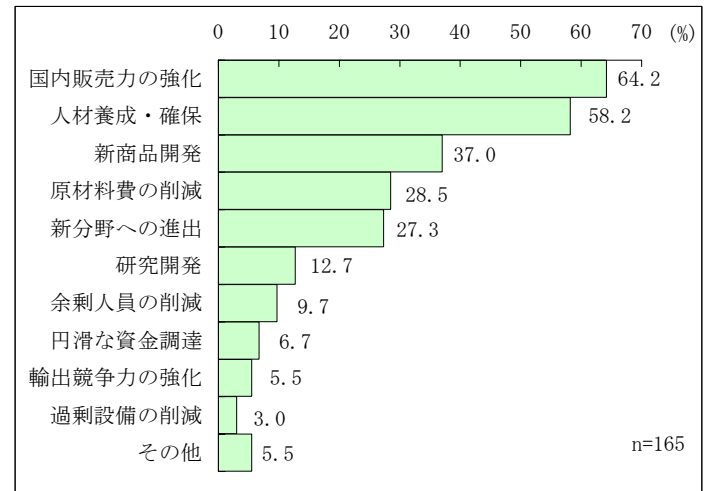


図表10. 業績が良くなる時期

※業績が「悪い」「大変悪い」と回答された企業



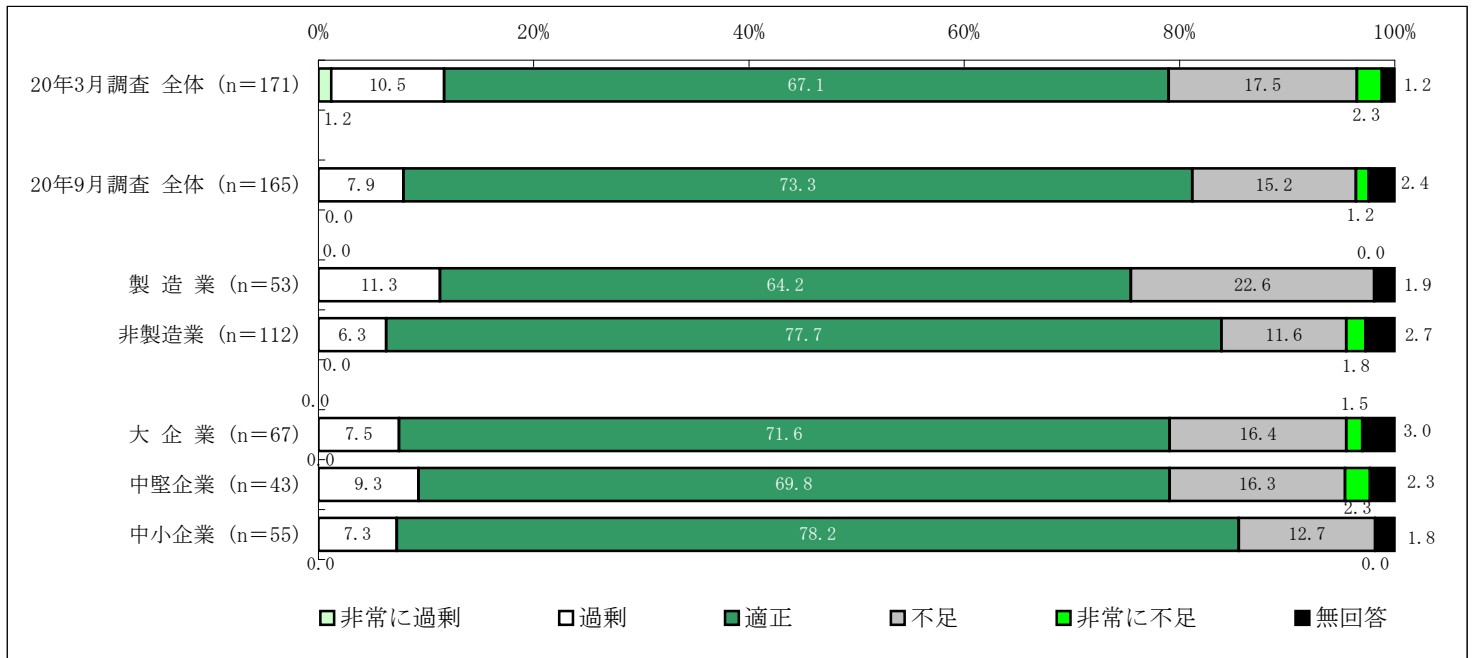
図表11. 経営上の課題（3つまで回答可）



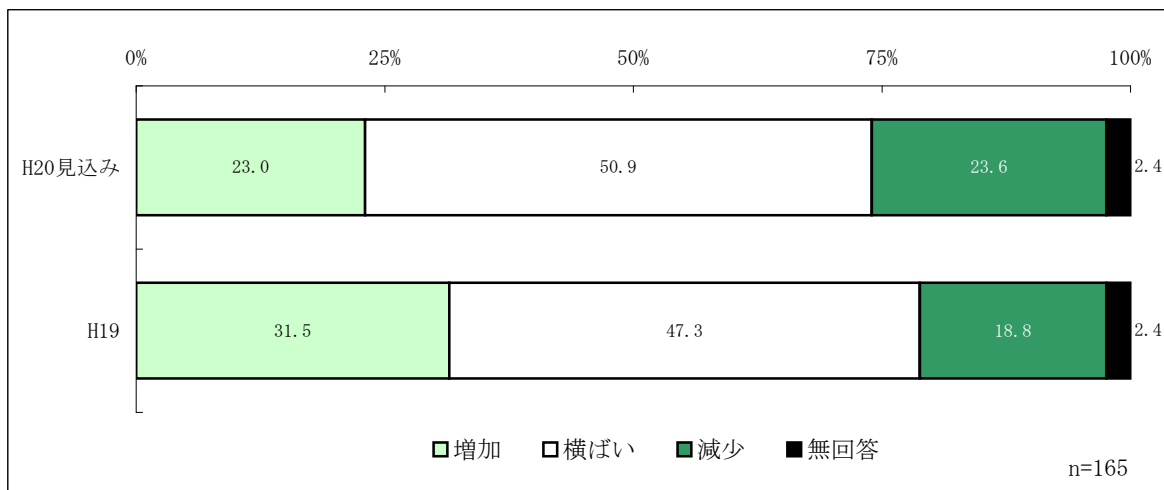
Ⅲ. 設備投資…おおむね横這いで推移、投資意欲が減退

- 現在の設備水準については、「適正である」と答えた企業が73.3%を占め、前回（67.1%）から増加した。また、「不足」「非常に不足」と設備に不足感を持っている企業は16.4%と、前回（19.8%）から減少しており、以上のことから設備投資への意欲が一服してきている状況が伺える。（図表12）
- 設備投資（前年対比）については、平成19年度は「増加」と答えた企業が31.5%で「減少」と答えた企業を12.7%上回った。一方、20年度については「増加」（23.0%）と答えた企業が「減少」（23.6%）と答えた企業とほぼ同率であることから、設備投資はおおむね横這いで留まると見込まれる。（図表13）
- 平成20年度の設備投資の増加要因としては、「設備の維持・更新」と答えた企業が76.3%と最も多く、次いで「情報技術（IT）投資が必要」「新規事業への進出」と答える企業が共に18.4%となっており、将来への積極的な投資（前回調査54.5%⇒今回36.8%）は減少している。（図表14）
- 減少要因としては、「前年度が高水準であった（反動減）」が51.3%と依然高い一方、「国内需要回復見通しが立たない（46.2%）」とした理由が前回（37.1%）から大きく増加しており、ここ数ヶ月の景気の変調から、見通しの不透明さが増加し、設備投資を手控える企業が増えている状況が伺える。（図表15）

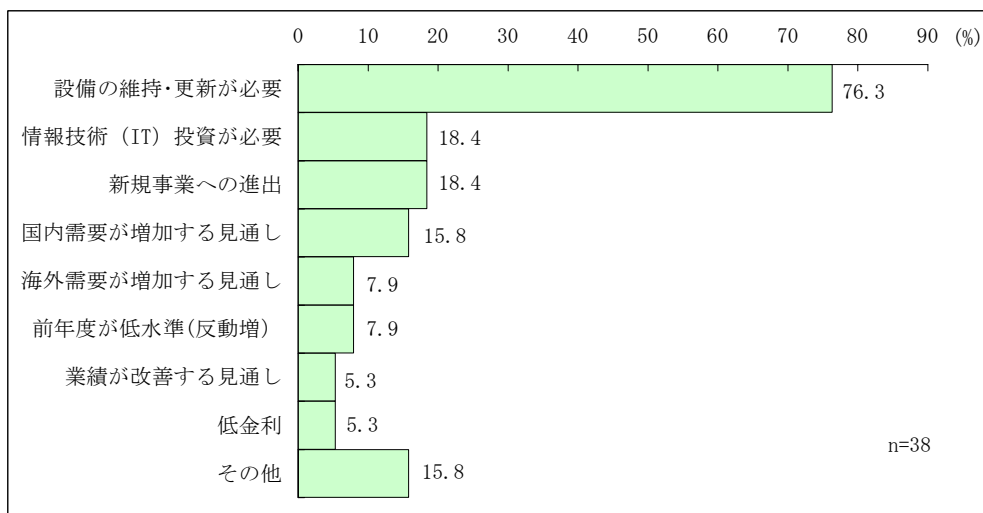
図表12. 現在の設備水準



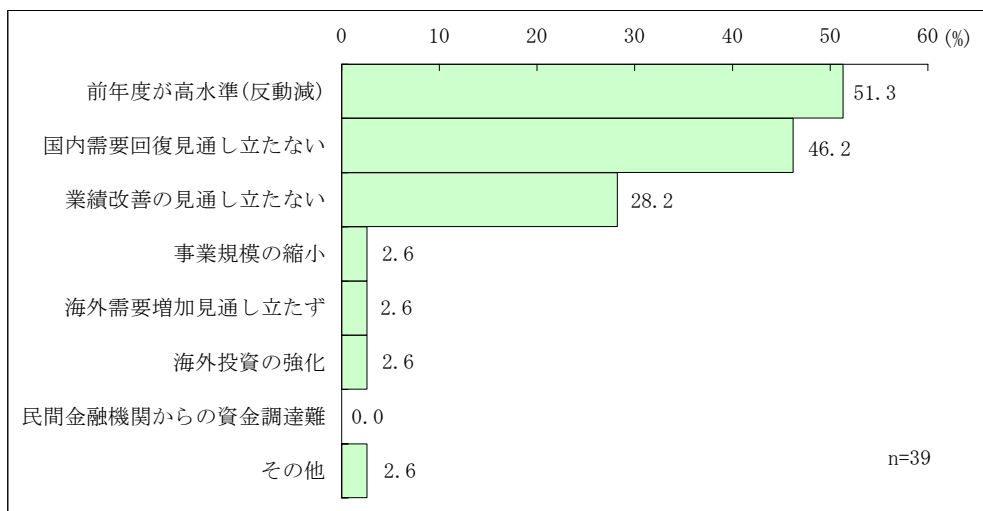
図表13. 設備投資（前年比）



図表14. H20年度の設備投資が増加する理由
(3つまで回答可)



図表15. H20年度の設備投資が減少する理由
(3つまで回答可)

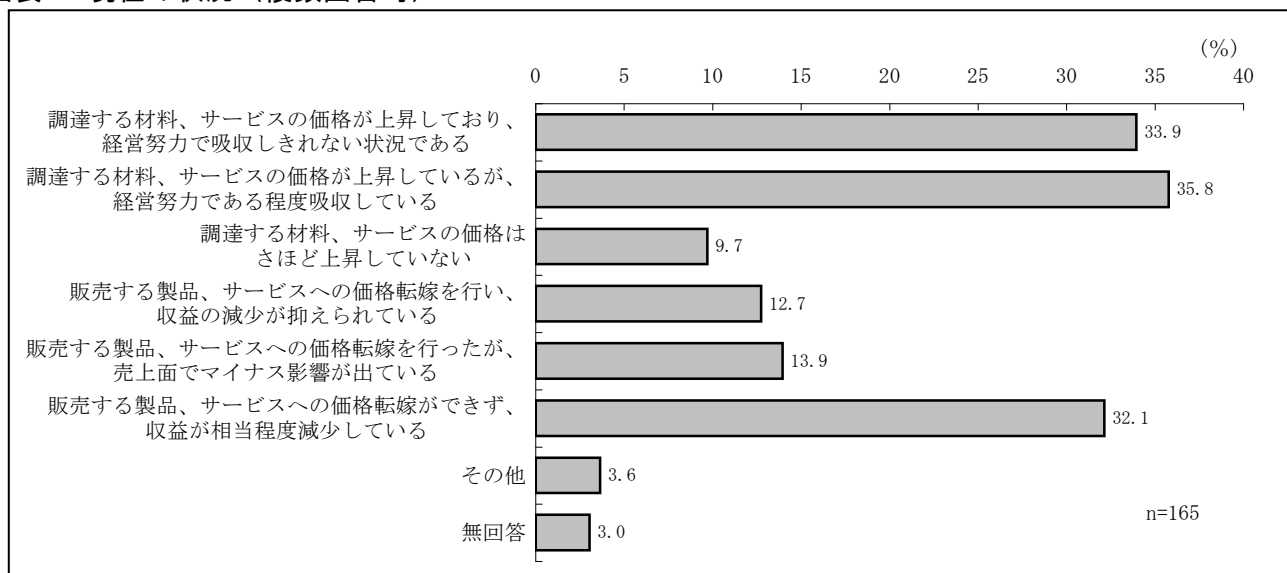


IV. その他

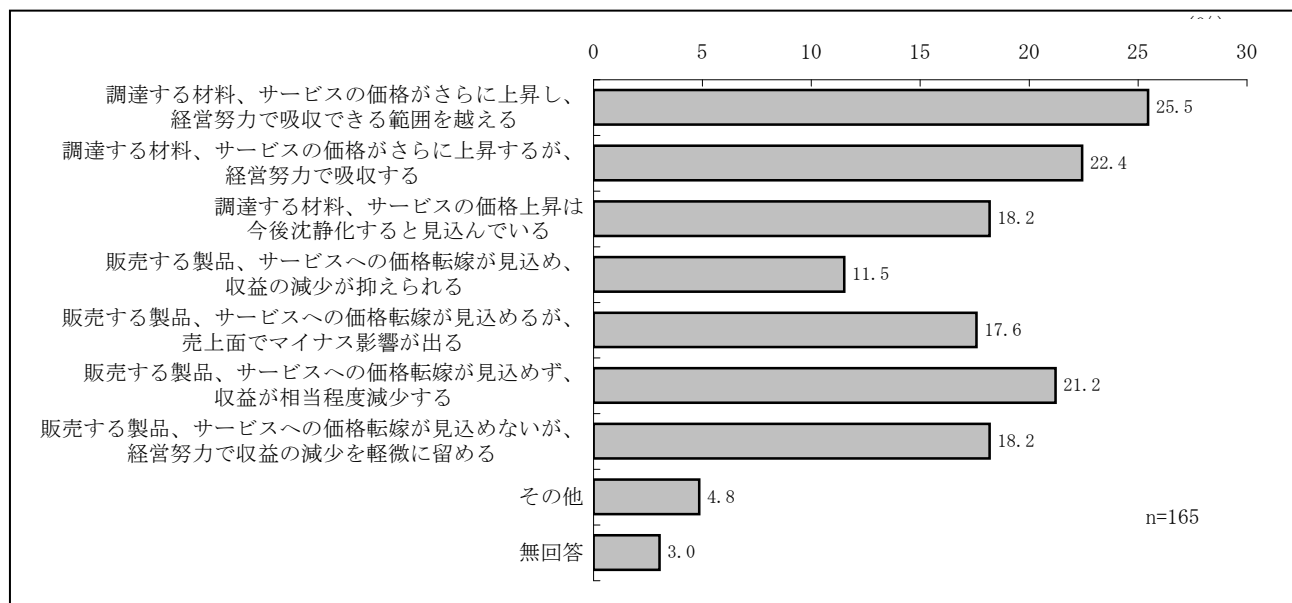
1. 原材料価格高騰に対する価格転嫁等の状況について

- ・「調達する材料、サービスの価格がさほど上昇していない」と答えた企業は、1割程度に留まっており、大半の企業は価格上昇の影響が経営上大きな要因として受け止めている。うち、「上昇分を経営努力で吸収しきれない」と答えている企業は3割強にも上っている。また、「価格転嫁ができず収益が相当程度減少している」と答えた企業は3割強に上っており、現状で原材料価格高騰が多くの企業の収益上、深刻な影響を及ぼしていることが伺える。(図表16)
- ・今後の見込みについては、「さらに価格が上昇する」と見る企業が多数であり、うち2割強の企業が「経営努力で吸収できる範囲を超える」と答えている。価格転嫁については現状より、さらに実施できる企業が増加する見込みだが、依然として「価格転嫁が見込めない」と答える企業が多数を占め、うち「収益が相当程度減少する」と答えた企業が2割強を占める。(図表17)
- ・対応策については、「諸経費の削減」が大半の企業で実施されているほか、調達方法での対策が続く。一方で「省エネ・燃料効率化」による対策を実施している企業が3割強に上っている。(図表18)

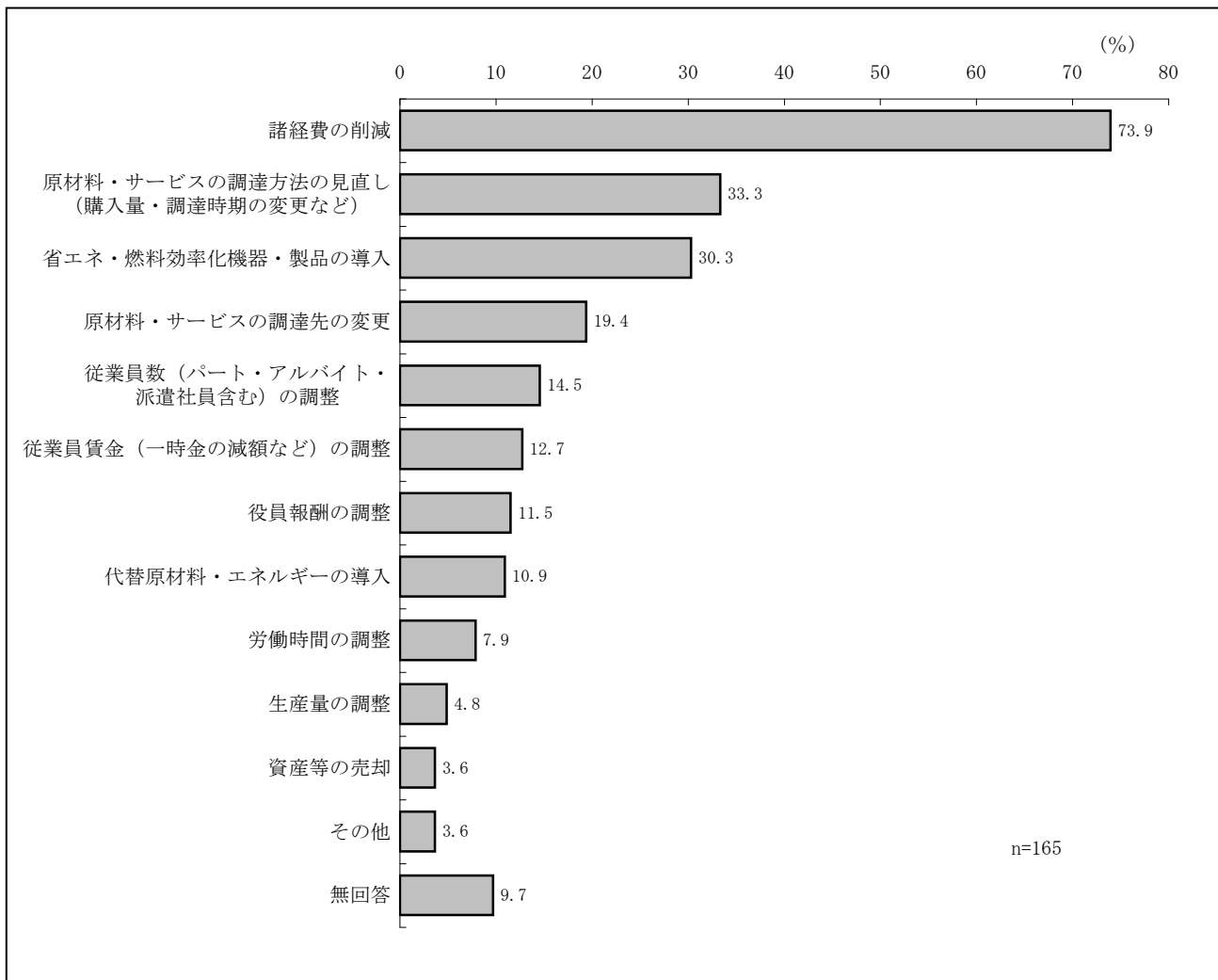
図表16. 現在の状況（複数回答可）



図表17. 今後の見込みについて（複数回答可）



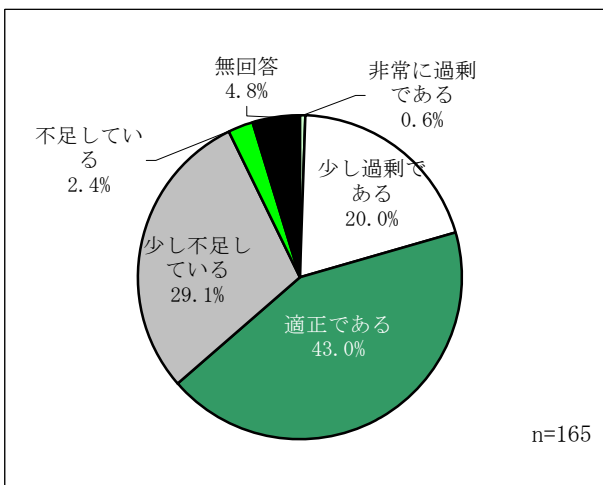
図表18. 対応策（「販売する製品、サービスへの価格転嫁」を除く）（複数回答可）



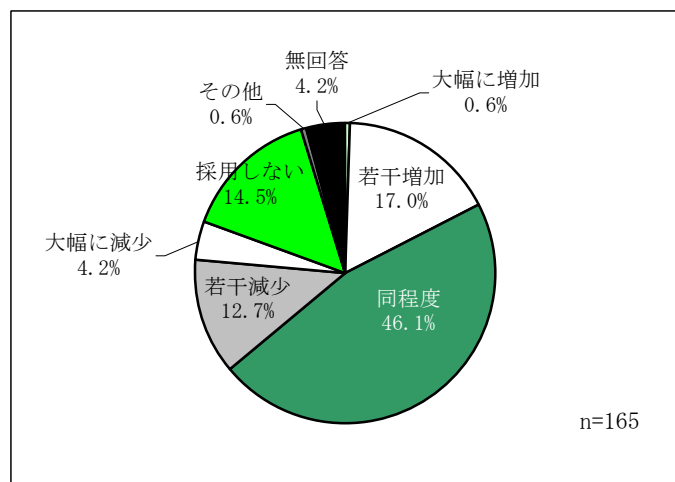
2. 雇用について

- 現在の雇用水準については、「非常に過剰」「少し過剰」が20.6%（前年同期調査12.4%）、「少し不足」「不足」が31.5%（同 36.1%）であり、雇用の不足感が緩和している状況がみられる。（図表19）
- 来春（平成21年度）の新規採用数については、「若干減少」「大幅に減少」が16.9%（前年同期調査11.2%）と増加、「大幅に増加」「若干増加」が17.6%（同 30.4%）と減少しているものの、「同程度」が46.1%（同 42.9%）と増加しており、新規採用における雇用状況は前年度をやや下回る水準と見込まれる。（図表20）

図表19. 現在の雇用水準



図表20. 来春（21年度）の新規採用数



3. 必要な経済対策について

- ・ 選択順位 3 位までの総合で見た場合、今後必要な経済対策としては、「設備投資や住宅投資を促進するための政策減税の拡大」(33.3%) が最も多く、次いで「国・地方の行政改革」(27.9%) が続く。
 前回、1 番目に高かった「国・地方の財政構造改革」(前回 1⇒7 位) や「規制緩和の推進」(2⇒4 位) が順位を下げる一方で、「法人税などの企業課税の一層の引き下げ」(前回 8⇒3 位)、「新産業・新技術の創出」(10⇒6 位) が順位を上げている。(図表21)
- ・ 選択順位 1 位だけで見た場合、「規制緩和の推進」(16.4%) が最も高く、次いで「法人税などの企業課税の一層の引き下げ」(14.5%)、「所得税の一層の引き下げ」(13.3%) が続く。(図表21)

図表21. 今後、必要な経済対策（重要なものから3つ）

